

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,917,877	25,234,921	28,930,935	18,806,877	19,212,898
経常利益又は経常損失 (千円)	2,086,433	763,591	1,923,522	1,683,511	537,486
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,155,599	484,181	800,483	874,072	535,151
包括利益 (千円)					479,614
純資産額 (千円)	13,190,351	13,057,706	13,612,246	14,174,199	13,682,767
総資産額 (千円)	26,019,451	25,166,501	24,197,343	23,440,498	23,573,094
1株当たり純資産額 (円)	657.73	655.15	683.39	711.62	680.67
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	57.95	24.29	40.17	43.88	26.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.40	51.89	56.26	60.47	57.50
自己資本利益率 (%)	9.07	3.70	6.00	6.29	3.86
株価収益率 (倍)	7.68	9.59	4.16	5.38	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,574,360	526,916	1,769,075	2,384,662	123,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,562	921,314	583,789	681,482	728,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,873	501,093	741,007	1,189,078	724,811
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,745,243	2,849,752	4,776,046	5,290,148	3,835,084
従業員数 (名)	406	396	401	393	418

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第91期、第92期、第93期及び第94期は潜在株式がないため、また、第95期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第95期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	22,675,252	25,019,700	28,790,199	18,736,084	18,909,052
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,887,204	538,209	1,788,839	1,514,990	624,025
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,041,389	382,308	735,109	789,320	580,127
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	12,124,638	11,974,689	12,468,029	12,945,116	12,263,253
総資産額 (千円)	24,819,100	24,237,352	23,290,677	22,191,496	21,975,533
1株当たり純資産額 (円)	608.09	600.81	625.95	649.92	615.81
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (5.00)	13.00 (3.00)	13.00 (5.00)	1.50 ()
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 () (円)	52.22	19.18	36.89	39.63	29.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.85	49.41	53.53	58.33	55.80
自己資本利益率 (%)	8.81	3.17	6.01	6.21	4.60
株価収益率 (倍)	8.52	12.15	4.53	5.96	
配当性向 (%)	13.40	41.71	35.24	32.80	
従業員数 (名)	212	213	220	214	218

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第91期、第92期、第93期及び第94期は潜在株式がないため、また、第95期は 1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第95期は 1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 配当性向については、第95期は 1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年 6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年 7月	電気銚の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年 6月	新潟証券取引所に上場。
25年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成 5 年製造中止)
45年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年 9月	北興商事(株)(現・連結子会社)を設立。
58年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)アールディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成 2年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
9年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4月	(株)アールディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成)は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(鉄鋼)

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、スパイラルフープ、鉄線、FDグリップ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

(製造等)

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

(販売・仕入)

トピー工業(株)、トピー実業(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注) 1, 2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他		34.7 (1.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任... 1人
(連結子会社) 北越興業(株)	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。構内 作業の委託、設備の賃貸、当 社が借入債務の保証を行っ ている。 役員の兼任... 2人
株北越タンバクル	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。 役員の兼任... 1人
株メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0		当社製品他の運搬を行って いる。 役員の兼任... 2人
北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	鉄鋼	40.0		主要原材料を商社経由で購 入している。設備の賃貸借。 役員の兼任... 1人

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。
2 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	418

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218	42.1	18.4	4,854

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	218

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(199人)と北越興業労働組合(53人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策などにより、企業業績の一部に回復の兆しが見られたものの、円高の長期化や雇用・所得環境の悪化を背景に依然として先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界についても、主原料である鉄スクラップ価格が上昇したことに伴い、製品販売価格の改善に努めたものの、公共投資の見直しや民間設備投資の伸び悩みなどから鋼材需要は低迷し、回復が進まない経営環境であった。

当社はこのような状況のなか、収支改善施策や平成22年4月から新たに開始した改善活動「ACE1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力した。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、需要が減少するなか、流通等と連携しながら情報交換を密にし、顧客訪問に注力した営業活動の展開を図り、製品販売数量の確保と製品販売価格の改善に努めた。土木・加工製品等については、価格重視の販売方針のもと、引き続き営業エリアの拡大を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に努めてきた。

また、コスト面では、原材料価格が上昇するなか、生産性の向上を図り、製造コストの削減や固定費の圧縮を目指して取り組んできた。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などにより、19,212百万円（前年同期比2.2%増加）となった。

しかし、収益面では、鉄スクラップ価格の上昇が大きく影響し、経常損失は537百万円（前年同期1,683百万円の経常利益）、当期純損失は535百万円（前年同期874百万円の当期純利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,455百万円（27.5%）減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、123百万円の減少（前連結会計年度比2,508百万円の減少）となった。収入の主な内訳は、仕入債務の増加1,268百万円、減価償却費944百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加740百万円、税金等調整前当期純損失695百万円、法人税等の支払額505百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、728百万円の減少（前連結会計年度比46百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出748百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、724百万円の減少（前連結会計年度比464百万円の増加）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出629百万円、配当金の支払額159百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	17,120,098	113.3

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	19,212,898	102.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	5,435,702	28.9	4,305,391	22.4
阪和興業(株)	2,580,354	13.7	2,859,883	14.9
三井物産スチール(株)	1,672,261	8.9	1,963,093	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、景気を持ち直しの傾向が見られたものの、東日本大震災の国内経済に与える影響などにより、予断を許さない状況が継続するものと予想される。

当社グループの関連業界についても、このような経営環境の影響を受け、鋼材需要の動向や鉄スクラップ価格の上昇に加え、夏季の電力制限などが懸念される。

当社としては、このような経営環境を踏まえ、更なる収益力の回復を図るため、引き続き最終年度となった改善活動を積極的に展開して行く。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図り、原材料価格に見合う製品販売価格の改善を目指し取り組んで行く。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、価格重視による製品販売価格の改善と新製品の開発に努力する。

コスト面では当社グループを挙げて、改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指して行く。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図って行く。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の品質化並びに高付加価値化を図るとともに、加工二次製品の製品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、平成22年7月30日付けで国土交通大臣の認定を受けた開先付き異形棒鋼（New J - B A R）の使用を建築分野だけでなく、土木分野へ参入することを目的とした研究開発を主体に活動を行っている。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は6,117千円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,596千円増加して、23,573,094千円となった。

これは主に、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比298,086千円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ297,380千円減少して、9,562,038千円になったものの、製品販売価格の改善等による売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比952,499千円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ429,976千円増加して、14,011,056千円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ624,028千円増加して、9,890,327千円となった。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比308,660千円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ322,142千円減少して、1,633,404千円になったものの、主原料である鉄スクラップ価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,290,138千円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ946,170千円増加して、8,256,922千円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ491,431千円減少して、13,682,767千円となった。

これは主に、当期純損失535,151千円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.5%から3.0ポイント減少して、当連結会計年度末には57.5%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べ406,021千円増加の19,212,898千円となった。

経常損失

製品販売価格の改善などがあつたものの、主原料である鉄スクラップ価格の上昇が大きく影響し、前連結会計年度に比べ2,220,998千円減益の537,486千円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失として投資有価証券評価損155,340千円などを計上したため、前連結会計年度の143,607千円（純額）の損失から14,775千円増加の158,382千円（純額）の損失となった。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ2,235,773千円減益の695,869千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額 159,388千円（前連結会計年度比825,221千円の減少）などにより当期純損失は前連結会計年度に比べ1,409,223千円減益の535,151千円となった。

その結果、1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）は、前連結会計年度の43.88円から当連結会計年度には 26.87円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で562,850千円実施した。当社においては、Newファブデッキ製造設備導入工事253,103千円など総額で486,296千円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線 材生産設 備	1,809,634	2,361,070	7,812 (83)	223,008	4,401,527	150
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	186,612	224,752	70,863 (21)	50,812	533,041	30
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	403,761	2	475,378 (38)	38,143	917,285	38
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	507,802	8,852	668,336 (60)	1,094	1,186,085	
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ処 理設備	47,142	1,256	()	18	48,416	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業 (株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ 等生産設 備	19,417	63,487	()	5,921	88,826	78
(株)北越タ ンバック ル	新潟県 見附市	鉄鋼	ター ンバ ック ル等 生産 設 備	234,420	142,708	556,914 (34)	3,564	937,607	62
(株)メタル トランス ポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運 送設 備	27,166	3,441	207,179 (6)	819	238,607	30
北興商事 (株)	新潟県 三条市	鉄鋼	スクラ ップ 処 理 設 備	12,206	33,200	85,836 (3)	216	131,459	30

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでいない。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	当期年間リース料 (千円)
提出会社	鉄鋼	フォークリフト	平成18年1月 ～平成23年1月	8,010
北越興業(株)	鉄鋼	受注出荷管理システム	平成19年12月 ～平成24年11月	4,935
(株)メタルトランスポート	鉄鋼	トラック	平成18年6月 ～平成23年6月	3,213
北興商事(株)	鉄鋼	油圧ショベル	平成17年3月 ～平成23年3月	5,423

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	50,000	19,970,000		1,969,269	5,000	1,399,606

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	8	41	11		1,487	1,559	
所有株式数(単元)	4	3,535	147	10,802	195		5,198	19,881	89,000
所有株式数の割合(%)	0.02	17.78	0.74	54.33	0.98		26.15	100.00	

(注) 自己株式55,866株は、「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に866株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は55,866株である。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	262	1.32
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,313	66.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,826,000	19,826	
単元未満株式	普通株式 89,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,826	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	55,000		55,000	0.3
計		55,000		55,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,960	679
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	55,866		55,866	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当連結会計年度の業績については、遺憾ながら当期純損失を計上したが、今後の事業展開、株主の皆様への安定的な配当継続などを総合的に勘案して、当期の配当については、1株当たり年間1円50銭とさせていただいた。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	29,871	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	675	448	248	271	258
最低(円)	400	207	104	165	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	151	147	172	167	171	196
最低(円)	135	126	147	153	154	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		住 田 規	昭和29年2月17日生	昭和53年4月 トビー工業株式会社入社 平成7年11月 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 平成12年7月 同社豊橋製造所開発技術部長 平成16年7月 同社経営企画部長代行 平成18年7月 同社技術統括部長 平成19年4月 同社執行役員技術統括部長 平成22年4月 同社執行役員退任 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長社長補佐就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	総務本部長兼 財務部長	米 山 克 巳	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年3月 当社総務本部長代理 平成7年1月 当社企画室B C C推進グループ長 平成10年2月 当社総務本部長 平成12年4月 当社総務本部長兼財務部長 平成16年6月 当社取締役総務本部長兼財務部長就任 平成22年4月 当社常務取締役総務本部長兼財務部長就任(現任)	(注)3	24
常務取締役	営業本部長	遠 藤 和 也	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 当社生産本部管理部管理グループ長 平成7年1月 当社総務本部長代理 平成10年2月 当社営業本部営業部長 平成12年4月 当社第一営業本部棒線営業部長 平成13年11月 当社営業本部第一営業部長 平成15年4月 当社営業本部副営業本部長兼条鋼営業部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長兼条鋼営業部長就任 平成19年10月 当社取締役営業本部長就任 平成20年4月 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	21
常務取締役	技術本部長	小 林 光 男	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年3月 当社企画室品質保証グループ長 平成6年3月 当社営業本部販売部長代理 平成9年3月 当社営業本部開発営業部長 平成12年4月 当社第一営業本部特品営業部長 平成13年11月 当社営業本部第二営業部長 平成14年4月 当社副営業本部長兼第二営業部長 平成14年6月 当社取締役副営業本部長兼第二営業部長就任 平成15年4月 当社取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社取締役技術本部長兼技術部長就任 平成22年6月 当社取締役技術本部長就任 平成22年6月 北越興業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 当社常務取締役技術本部長就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 管理部長兼三 条圧延工場長	遠藤 英夫	昭和30年2月24日生	昭和50年4月 平成9年10月 平成13年1月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社生産本部三条圧延工場長 当社生産本部製鋼工場長 当社生産本部管理部長代行 当社生産本部管理部長兼技術本部技 術部長代行 当社生産本部製鋼工場長 当社取締役生産本部長兼製鋼工場長 就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長兼管理部長兼 三条圧延工場長就任(現任)	(注)3	13
取締役	副営業本部長 兼条鋼営業部 長	池津 敏郎	昭和33年3月14日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年10月 平成23年6月	当社入社 当社第二営業本部土木営業部長代行 当社営業本部土木営業部長 当社営業本部加工品営業部長 当社営業本部条鋼営業部長 当社取締役副営業本部長兼条鋼営業 部長就任(現任)	(注)3	5
取締役		棚橋 章	昭和31年11月18日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	トビー工業株式会社入社 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 同社豊橋製造所業務管理部生産管理 課長 同社豊橋製造所業務管理部長 同社スチール事業部総括部長 同社スチール事業部豊橋製造所長 同社執行役員スチール事業部副事業 部長兼豊橋製造所長 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項 担当、スチール事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		四居 利之	昭和32年8月8日生	昭和56年4月 昭和62年11月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年9月 平成23年4月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠スペイン会社(マドリッド駐 在) 伊藤忠商事株式会社非鉄軽金属原料 部軽金属地金第一課長 同社非鉄軽金属部長代行(兼)非鉄軽 金属部軽金属課長 同社金属資源部長 同社金属資源・石炭部門長代行 同社非鉄・金属原料部長 当社取締役就任(現任) 大連新緑再生資源加工有限公司董事 長(現任) 伊藤忠商事株式会社金属部門長代行 (兼)非鉄・金属原料部長(現任)	(注)3	
取締役 相談役		栗原 頼幸	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成23年4月	トビー工業株式会社入社 同社豊橋製造所業務管理部長 同社豊橋製造所副所長 同社執行役員スチール事業部副事業 部長兼豊橋製造所長 同社執行役員退任 当社顧問 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長岡 徹高	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年6月	日産火災海上保険株式会社入社 同社自動車営業部営業第二課担当課長 同社松本支店長野支社長 同社南九州支店次長兼宮崎支社長 同社長野支店長 同社茨城支店長 同社北海道支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼東京中央支店長 同社執行役員兼北大阪支店長 同社常務執行役員兼関西第二本部長 同社常務執行役員退任 同社顧問 株式会社損保ジャパン人財開発代表取締役社長 株式会社損保ジャパン人財開発取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		近藤 信行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 平成4年10月 ～ 平成6年7月 平成6年4月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年2月 平成10年2月 平成20年6月	トビー工業株式会社入社 株式会社トビースペリア監査役兼任 トビー工業株式会社経営企画室兼法務部主幹 同社総務部主幹 明海発電株式会社代表取締役社長 トビー工業株式会社総務部法務担当部長 明海発電株式会社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
常勤監査役		小林 幸治	昭和23年12月21日生	昭和43年7月 平成14年10月 平成22年5月	当社入社 当社総務本部総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	10
監査役		中村 毅	昭和35年4月2日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年7月 平成23年6月	トビー工業株式会社入社 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長 同社豊橋製造所製鋼工場長 明海ガス株式会社代表取締役社長(現任) トビー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長 同社経営企画部特命担当部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計							135

- (注) 1 取締役棚橋章、取締役四居利之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 常勤監査役長岡徹高、常勤監査役近藤信行および監査役中村毅の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役長岡徹高氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役近藤信行氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 常勤監査役小林幸治氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役中村毅氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、事業規模及びその内容から、取締役の業務の執行を監督する取締役会（提出日現在、取締役9名のうち2名が社外取締役）と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（提出日現在、4名のうち3名が社外監査役）を基本機構とするガバナンス体制により、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実が図れるものと考え、監査役設置会社の形態を採用している。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。

経営会議は、常勤取締役（7名）で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、経営会議の下部組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令遵守やリスクの未然防止に適切に対応する体制も整えている。

監査役会は、提出日現在、4名の監査役（うち3名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また4名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会において法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び社員の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室（3名）を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として2名を選任しており、棚橋章氏は、当社のその他の関係会社であるトピー工業株式会社の執行役員であり、四居利之氏は、伊藤忠商事株式会社の金属部門長代行（兼）非鉄・金属原料部長である。社外取締役の選任理由は、両氏の豊富な経験と専門的知識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として3名を選任しており、長岡徹高氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身、近藤信行氏は、トピー工業株式会社の出身、中村毅氏は、トピー工業株式会社の経営企画部特命担当部長である。社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と専門的知識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、長岡徹高氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,662	75,064			14,597	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,958	9,259			699	1
社外役員	17,986	16,661			1,324	4

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額110,000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない)である。(平成9年6月26日 第81回定時株主総会決議)

2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内である。(平成6年6月28日 第78回定時株主総会決議)

3 退職慰労金は当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額を記載している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,106	4	使用人分としての給与である。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を決定している。

取締役の報酬に関する基本方針は、株主の皆様の負託に応えるべく、当社グループ全体の長期継続的にわたる企業価値の向上を図る観点から、取締役報酬はその職責に見合ったインセンティブとして有効に機能させることを報酬決定の基本方針としている。

取締役の報酬は固定報酬であり、役職・職責、当社の経営環境、世間水準、同業他社水準等を総合的に勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定している。この他に、退任時には退職慰労金を支給することとし、月額報酬及び在任年数等に基づき支給額を決定している。

なお、監査役の報酬は固定報酬であり、この他に、退任時には退職慰労金を支給することとし、いずれも、監査役の協議により支給額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 791,665千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	314,593	取引関係の円滑化のため
(株)損害保険ジャパン	390,000	255,840	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	103,370	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	83,011	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	14,117	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	7,980	取引関係の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	60,858	5,720	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	1,963	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	1,000	615	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	262	取引関係の円滑化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	267,016	取引関係の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	390,000	211,770	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	128,367	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	95,218	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	10,530	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	10,260	取引関係の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	60,858	4,564	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	3,826	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	1,000	705	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	383	取引関係の円滑化のため

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

2 (株)損害保険ジャパンの株式は、株式移転により平成22年4月1日付でN K S Jホールディングス(株)に変更されている。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	8,452	8,371	106		1,936

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 佐々木 隆 輔	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 高 橋 信 太	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経済情勢の変化に対応した財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めている。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成22年9月30日内閣府令第45号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,248	3,995,700
受取手形及び売掛金	5,180,161	6,132,660
たな卸資産	1 2,844,777	1 3,358,052
繰延税金資産	74,500	195,499
その他	105,839	367,605
貸倒引当金	36,446	38,462
流動資産合計	13,581,080	14,011,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,829,698	8,130,763
減価償却累計額	4,681,425	4,893,282
建物及び構築物(純額)	2 3,148,272	2 3,237,480
機械装置及び運搬具	18,608,228	18,996,212
減価償却累計額	15,358,336	16,157,444
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,249,891	2 2,838,767
工具、器具及び備品	1,804,935	1,850,178
減価償却累計額	1,470,507	1,574,977
工具、器具及び備品(純額)	2 334,428	2 275,200
土地	2 1,754,675	2 1,805,240
リース資産	14,688	55,231
減価償却累計額	1,428	6,862
リース資産(純額)	13,260	48,369
建設仮勘定	30,647	28,030
有形固定資産合計	8,531,175	8,233,088
無形固定資産		
投資その他の資産	19,640	15,992
投資有価証券	2, 3 916,518	2, 3 850,891
繰延税金資産	333,510	386,051
その他	71,514	91,224
貸倒引当金	12,940	15,210
投資その他の資産合計	1,308,602	1,312,957
固定資産合計	9,859,418	9,562,038
資産合計	23,440,498	23,573,094

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221,515	5,511,653
短期借入金	2,209,059 ²	2,146,737 ²
未払法人税等	217,506	27,653
その他	662,671	570,878
流動負債合計	7,310,752	8,256,922
固定負債		
長期借入金	1,125,827 ²	817,167 ²
退職給付引当金	536,071	575,901
役員退職慰労引当金	137,179	133,478
資産除去債務	-	6,324
その他	156,468	100,533
固定負債合計	1,955,546	1,633,404
負債合計	9,266,299	9,890,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,821,328	10,145,832
自己株式	14,551	15,231
株主資本合計	14,175,653	13,499,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	55,411
その他の包括利益累計額合計	1,454	55,411
少数株主持分	-	127,878
純資産合計	14,174,199	13,682,767
負債純資産合計	23,440,498	23,573,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,806,877	19,212,898
売上原価	¹ 15,096,678	¹ 17,449,466
売上総利益	3,710,198	1,763,431
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,024,918	^{2, 3} 2,299,918
営業利益又は営業損失()	1,685,280	536,486
営業外収益		
受取利息	2,003	1,088
受取配当金	25,994	23,049
受取賃貸料	7,957	1,842
助成金収入	38,029	20,093
その他	9,753	12,377
営業外収益合計	83,738	58,450
営業外費用		
支払利息	60,769	51,605
持分法による投資損失	6,864	-
手形売却損	1,360	1,355
その他	16,512	6,490
営業外費用合計	85,507	59,450
経常利益又は経常損失()	1,683,511	537,486
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 1,163	-
固定資産売却益	-	⁵ 250
負ののれん発生益	-	4,631
貸倒引当金戻入額	2,785	985
保険解約返戻金	-	17,881
退職給付制度終了益	904	-
特別利益合計	4,853	23,749
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,407	⁶ 326
減損損失	⁷ 103,590	⁷ 8,402
固定資産除却損	⁸ 25,569	⁸ 13,426
投資有価証券評価損	-	155,340
保険解約損	363	-
退職給付費用	17,529	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,636
特別損失合計	148,460	182,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,539,904	695,869
法人税、住民税及び事業税	596,350	51,977
法人税等調整額	69,482	211,366
法人税等合計	665,832	159,388
少数株主損益調整前当期純損失()	-	536,480
少数株主損失()	-	1,329
当期純利益又は当期純損失()	874,072	535,151

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	536,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	56,866
その他の包括利益合計	-	² 56,866
包括利益	-	¹ 479,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	478,285
少数株主に係る包括利益	-	1,329

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
前期末残高	10,246,033	10,821,328
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失()	874,072	535,151
連結範囲の変動	-	19,000
当期変動額合計	575,295	675,496
当期末残高	10,821,328	10,145,832
自己株式		
前期末残高	14,432	14,551
当期変動額		
自己株式の取得	119	679
当期変動額合計	119	679
当期末残高	14,551	15,231
株主資本合計		
前期末残高	13,600,478	14,175,653
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失()	874,072	535,151
連結範囲の変動	-	19,000
自己株式の取得	119	679
当期変動額合計	575,175	676,175
当期末残高	14,175,653	13,499,478

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,768	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,222	56,866
当期変動額合計	13,222	56,866
当期末残高	1,454	55,411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,768	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,222	56,866
当期変動額合計	13,222	56,866
当期末残高	1,454	55,411
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	127,878
当期変動額合計	-	127,878
当期末残高	-	127,878
純資産合計		
前期末残高	13,612,246	14,174,199
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失（ ）	874,072	535,151
連結範囲の変動	-	19,000
自己株式の取得	119	679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,222	184,744
当期変動額合計	561,953	491,431
当期末残高	14,174,199	13,682,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,539,904	695,869
減価償却費	955,666	944,675
減損損失	103,590	8,402
負ののれん発生益	-	4,631
退職給付引当金の増減額(は減少)	252,775	31,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,440	17,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,917	122
受取利息及び受取配当金	27,998	24,137
支払利息	62,130	52,960
有形固定資産売却損益(は益)	1,407	75
有形固定資産除却損	25,569	13,426
持分法による投資損益(は益)	6,864	-
売上債権の増減額(は増加)	1,348,407	740,973
たな卸資産の増減額(は増加)	415,648	496,137
仕入債務の増減額(は減少)	234,671	1,268,388
その他の流動資産の増減額(は増加)	72,851	1,335
その他の固定資産の増減額(は増加)	104	207
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,744	7,181
その他の固定負債の増減額(は減少)	145,656	75,701
未払消費税等の増減額(は減少)	156,256	14,502
投資有価証券評価損益(は益)	-	155,340
前期損益修正損益(は益)	1,163	-
保険解約損益(は益)	363	17,881
退職給付費用	17,529	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,636
その他	20	4,203
小計	3,571,295	394,050
利息及び配当金の受取額	28,513	24,335
利息の支払額	61,399	52,115
法人税等の支払額	1,153,747	505,961
法人税等の還付額	-	16,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,662	123,419

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,500	-
定期預金の預入による支出	5,500	6,423
投資有価証券の取得による支出	11,229	268
有形固定資産の取得による支出	656,652	748,293
有形固定資産の売却による収入	1,411	1,498
無形固定資産の取得による支出	7,502	1,480
その他の収入	5,401	38,559
その他の支出	12,912	11,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,482	728,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	145,000	25,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	743,980	629,995
自己株式の取得による支出	119	679
配当金の支払額	298,551	159,784
リース債務の返済による支出	1,428	9,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189,078	724,811
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514,101	1,576,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,046	5,290,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	121,409
現金及び現金同等物の期末残高	5,290,148	3,835,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバックル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 子会社は全て連結している。 前連結会計年度末において持分法適用会社であった北興商事(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社へ変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項なし。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項なし。 前連結会計年度末において持分法適用の非連結子会社であった北興商事(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社へ変更している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資 当社の本社・長岡工場は 産を除く） 産を除く） 定額法、三条工場は建物 （建物附属設備を除く）の み定額法、その他は定率 法によっている。また、連 結子会社については建物 （建物附属設備を除く）の み定額法、その他は定率 法。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日 以前に取得したものに ついては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却す る方法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウエアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 リース期間 所有権移転外ファイナン を耐用年数とし、残存価 ス・リース取引に係る 額を零とする定額法に リース資産 によっている。 なお、所有権移転外ファ イナンス・リース取引の うち、リース期間開始日 が平成20年 3月31日以前 のリース取引について は、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処 理によっている。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資 当社の本社・長岡工場は 産を除く） 産を除く） 定額法、三条工場は建物 （建物附属設備を除く）の み定額法、その他は定率 法によっている。また、連 結子会社のうち 1社は定 額法、その他の連結子会 社については建物(建物 附属設備を除く)のみ定 額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日 以前に取得したものに ついては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却す る方法によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左 所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る リース資産</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職金支給規程を改定した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行に伴う費用および退職金支給規程の改定に伴い発生した過去勤務債務を退職給付費用(特別損失)として17,529千円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び連結子会社3社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は241千円、税金等調整前当期純損失は4,877千円それぞれ増加している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8,446千円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1,533,079千円	商品及び製品	1,817,491千円
仕掛品	47,708千円	仕掛品	72,164千円
原材料及び貯蔵品	1,263,989千円	原材料及び貯蔵品	1,468,396千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりである。		担保に供している資産は次のとおりである。	
工場財団組成分	担保に対応する債務	工場財団組成分	担保に対応する債務
建物及び構築物 1,874,444千円	短期借入金 1,435,000千円	建物及び構築物 1,778,231千円	短期借入金 1,478,000千円
機械装置及び運搬具 2,993,819千円	1年内返済予定の長期借入金 101,333千円	機械装置及び運搬具 2,579,564千円	長期借入金 99,491千円
工具、器具及び備品 4,676千円	長期借入金 167,491千円	工具、器具及び備品 3,466千円	
土地 82,826千円		土地 82,826千円	
計 4,955,766千円		計 4,444,088千円	
工場財団組成外分		工場財団組成外分	
建物及び構築物 581,920千円		建物及び構築物 552,369千円	
土地 1,440,734千円		土地 1,432,430千円	
投資有価証券 464,005千円		投資有価証券 393,788千円	
計 2,486,659千円		計 2,378,587千円	
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資		3 関連会社に対する投資	
投資有価証券(株式)	18,603千円	投資有価証券(株式)	9,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 280,962千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。 出荷費 1,148,671千円 給与手当 231,994千円 貸倒引当金繰入額 15,703千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,616千円 退職給付費用 26,482千円 公租公課 36,426千円 減価償却費 32,457千円 試験研究費 9,750千円</p> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,750千円である。</p> <p>4 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 工具、器具及び備品 1,407千円</p> <p>7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>103,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 4,445千円 機械装置及び運搬具 15,584千円 工具、器具及び備品 5,539千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円	計	25,569千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 25,113千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。 出荷費 1,170,269千円 給与手当 317,396千円 貸倒引当金繰入額 1,701千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,658千円 退職給付費用 32,229千円 公租公課 30,487千円 減価償却費 49,986千円 試験研究費 6,117千円</p> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる6,117千円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 250千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 11千円 工具、器具及び備品 314千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>8,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 1,463千円 機械装置及び運搬具 8,485千円 工具、器具及び備品 3,477千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	計	326千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	8,402千円	計	13,426千円
用途	種類	場所	減損金額																				
遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円																				
計	25,569千円																						
計	326千円																						
用途	種類	場所	減損金額																				
遊休資産	土地	新潟県長岡市	8,402千円																				
計	13,426千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 860,849千円
少数株主に係る包括利益
- | | |
|---|-----------|
| 計 | 860,849千円 |
|---|-----------|
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 13,222千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,376	530		51,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	199,186	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	99,590	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,344	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,906	3,960		55,866

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りである。
単元未満株式の買取りによる増加 3,960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	159,344	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,871	1.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日
現金及び預金勘定	5,412,248千円	現金及び預金勘定	3,995,700千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	122,100	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	160,615
現金及び現金同等物	5,290,148	現金及び現金同等物	3,835,084

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内		4,235千円		1年内		3,009千円	
1年超		7,808千円		1年超		4,799千円	
合計		12,043千円		合計		7,808千円	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	267,749	56,462	324,212	取得価額 相当額	364,019	52,671	416,691
減価償却 累計額相当額	213,545	32,470	246,016	減価償却 累計額相当額	338,210	39,214	377,424
期末残高 相当額	54,204	23,991	78,196	期末残高 相当額	25,809	13,457	39,266
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		46,670千円		1年内		31,762千円	
1年超		31,525千円		1年超		7,503千円	
合計		78,196千円		合計		39,266千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		59,263千円		支払リース料		59,796千円	
減価償却費相当額		59,263千円		減価償却費相当額		59,796千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価 保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする 定額法によっている。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金のうち一部は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されているが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,412,248	5,412,248	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,180,161 29,365	5,150,795	
(3) 投資有価証券	838,892	838,892	
資産計	11,401,936	11,401,936	
(1) 支払手形及び買掛金	4,221,515	4,221,515	
(2) 短期借入金	2,209,059	2,209,059	
(3) 未払法人税等	217,506	217,506	
(4) 長期借入金	1,125,827	1,125,840	13
負債計	7,773,907	7,773,920	13

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,412,248	
受取手形及び売掛金	5,180,161	
合計	10,592,409	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,995,700	3,995,700	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	6,132,660 29,699		
	6,102,960	6,102,960	
(3) 投資有価証券	782,869	782,869	
資産計	10,881,530	10,881,530	
(1) 支払手形及び買掛金	5,511,653	5,511,653	
(2) 短期借入金	2,146,737	2,146,737	
(3) 未払法人税等	27,653	27,653	
(4) 長期借入金	817,167	815,726	1,440
負債計	8,503,211	8,501,770	1,440

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつて、なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によつて

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,995,700	
受取手形及び売掛金	6,132,660	
合計	10,128,360	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	399,401	293,607	105,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	428,473	544,840	116,366
	その他	11,017	11,047	30
	小計	439,490	555,888	116,397
合計		838,892	849,496	10,603

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	771,002	682,537	88,465
	その他	10,189	10,184	5
	小計	781,192	692,722	88,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	731	755	24
	その他	946	947	0
	小計	1,677	1,702	24
合計		782,869	694,424	88,445

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について155,340千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	929,288	915,703
ロ 年金資産 (千円)	12,466	
ハ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	219,370	210,698
ニ 未積立退職給付債務 (千円)	697,450	705,004
ホ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	161,378	129,103
ヘ 未認識数理計算上の差異 (千円)		
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)		
チ 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	536,071	575,901

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	77,012	74,972
ロ 利息費用 (千円)		
ハ 期待運用収益 (千円)		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	32,275	32,275
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)		167
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額 (千円)	6,492	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	115,780	107,415
リ その他 (千円)	17,604	24,117
又 合計(チ+リ) (千円)	133,385	131,533

(注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 当社は前連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額(退職給付費用)として、前連結会計年度6,492千円を特別損失に計上している。

3 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 43,367千円	未払賞与 54,473千円
未払事業税 17,750千円	貸倒引当金 22,496千円
減損損失 87,806千円	減損損失 91,204千円
投資有価証券評価損 7,931千円	投資有価証券評価損 70,759千円
役員退職慰労引当金 56,002千円	役員退職慰労引当金 58,577千円
退職給付引当金 304,458千円	退職給付引当金 288,759千円
その他 58,089千円	繰越欠損金 281,590千円
繰延税金資産小計 575,405千円	その他 30,242千円
評価性引当額 166,031千円	繰延税金資産小計 898,104千円
繰延税金資産合計 409,373千円	評価性引当額 260,768千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 637,335千円
未収事業税 1,363千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 1,363千円	未収事業税 18,832千円
繰延税金資産の純額 408,010千円	その他有価証券評価差額金 33,033千円
	その他 8,871千円
	繰延税金負債合計 60,737千円
	繰延税金資産の純額 576,597千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産 195,499千円
	固定資産 繰延税金資産 386,051千円
	固定負債 その他 4,953千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成23年3月31日)
法定実効税率 40.4%	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%	
評価性引当額の増減 1.6%	
その他 1.3%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 43.2%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 6,252千円

有形固定資産の取得に伴う増加額

時の経過による調整額 72千円

資産除去債務の履行による減少額

期末残高 6,324千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	4,305,391
阪和興業(株)	2,859,883
三井物産スチール(株)	1,963,093

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	8,402

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トビー工業 ㈱	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、役員 の兼任	形鋼・加工製 品の販売	521,573	売掛金	223,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
持分法 適用の 非連結 子会社	北興商事㈱	新潟県 三条市	10,000	製鋼原料の 集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接	発生品の加工を委託 役員の兼任	発生品の加工 を委託他	54		
							工場建物等の 賃貸	6,066		
							土地の賃借	5,150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トビー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工 製品等の販売	1,037,135	売掛金	544,950
							原材料等の購 入他	2,796,276	買掛金	1,103,415
							設備の購入	424,475	未払金	233,898
							事務所の賃貸	840		
							事務所の賃借	720		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 (株)	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、糸鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、半製 品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製 品の販売	782,235	売掛金	261,332
							半製品の購入 他	7,725		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加 工製品等の販 売	990,423	売掛金	436,781
							原材料等の購 入他	3,249,450	買掛金	1,547,945
							設備の購入	8,255	未払金	1,044
							事務所の賃貸	840		
							事務所の賃借	720		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	711.62円	1株当たり純資産額	680.67円
1株当たり当期純利益	43.88円	1株当たり当期純損失	26.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	14,174,199千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,682,767千円
普通株式に係る純資産額	14,174,199千円	普通株式に係る純資産額	13,554,889千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	差額の主な内訳	
普通株式の自己株式数	51,906株	少数株主持分	127,878千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,094株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
		普通株式の自己株式数	55,866株
		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,914,134株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の 当期純利益	874,072千円	連結損益計算書上の 当期純損失	535,151千円
普通株式に係る当期純利益	874,072千円	普通株式に係る当期純損失	535,151千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,918,266株	普通株式の期中平均株式数	19,916,381株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北興商事(株)	第1回無担保社債	平成18年9月28日		100,000 (100,000)	1.500	無担保	平成23年9月28日

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書で1年以内に償還予定のものであり、連結貸借対照表上は、流動負債「その他」に含めている。なお、北興商事(株)は当連結会計年度より連結の範囲に含めているため「前期末残高」は記載していない。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,625,000	1.457	
1年以内に返済予定の長期借入金	559,059	521,737	1.639	
1年以内に返済予定のリース債務	2,448	18,824		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,125,827	817,167	1.622	平成24年6月 ～平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,812	25,625		平成24年9月 ～平成30年12月
その他有利子負債				
合計	3,348,146	3,008,354		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	515,608	241,417	18,032	42,110
リース債務	12,476	4,304	4,304	2,504

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,098,245	4,575,441	4,652,127	4,887,084
税金等調整前四 半期純利益又は 四半期純損失 (千円)	472,509	57,345	86,201	194,504
四半期純利益又 は四半期純損失 (千円)	346,350	22,183	70,431	140,553
1株当たり四半 期純利益又は四 半期純損失 (円)	17.39	1.11	3.54	7.06

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,950	3,146,043
受取手形	2,620,568	3,050,663
売掛金	3,235,111 ³	3,736,057 ³
製品	808,560	938,191
半製品	581,826	758,972
原材料	687,126	780,475
仕掛品	4,079 ¹	20,690 ¹
貯蔵品	312,423	326,386
前払費用	5,872	6,301
繰延税金資産	45,163	167,825
未収収益	175	20
未収入金	8,135	9,401
未収消費税等	71,462	70,129
未収還付法人税等	-	273,548
その他	1,871	928
貸倒引当金	37,469	39,109
流動資産合計	13,098,858	13,246,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,726,679	5,980,972
減価償却累計額	3,224,939	3,365,186
建物(純額)	2,501,740 ²	2,615,786 ²
構築物	1,159,416	1,161,773
減価償却累計額	792,335	822,605
構築物(純額)	367,081 ²	339,167 ²
機械及び装置	16,151,061	16,199,876
減価償却累計額	13,146,829	13,604,423
機械及び装置(純額)	3,004,232 ²	2,595,452 ²
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	47,237	47,719
車両運搬具(純額)	964	482
工具、器具及び備品	1,742,822	1,775,199
減価償却累計額	1,416,556	1,510,490
工具、器具及び備品(純額)	326,265 ²	264,708 ²
土地	1,230,792 ²	1,222,390 ²
リース資産	14,688	55,231
減価償却累計額	1,428	6,862
リース資産(純額)	13,260	48,369
建設仮勘定	30,647	21,064
有形固定資産合計	7,474,983	7,107,421

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	282	205
ソフトウェア	7,384	5,874
施設利用権	82	74
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	9,665	8,071
投資その他の資産		
投資有価証券	² 865,965	² 811,172
関係会社株式	440,896	441,496
出資金	390	390
長期前払費用	578	1,437
繰延税金資産	288,207	347,323
保険積立金	5,331	5,331
その他	19,559	19,839
貸倒引当金	12,940	13,480
投資その他の資産合計	1,607,988	1,613,511
固定資産合計	9,092,637	8,729,003
資産合計	22,191,496	21,975,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,461,113	³ 1,645,595
買掛金	³ 3,551,322	³ 4,749,836
短期借入金	² 1,350,000	² 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	² 466,718	² 398,737
リース債務	2,448	18,824
未払金	320,082	82,692
未払費用	154,673	168,935
未払法人税等	195,767	2,513
預り金	21,071	8,561
設備関係支払手形	59,648	53,964
流動負債合計	7,582,847	8,479,660
固定負債		
長期借入金	² 970,690	² 571,953
リース債務	10,812	25,625
退職給付引当金	444,154	476,746
役員退職慰労引当金	92,220	83,313
資産除去債務	-	5,027
その他	145,656	69,954
固定負債合計	1,663,532	1,232,619
負債合計	9,246,379	9,712,280

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,527,165	4,787,692
利益剰余金合計	9,594,825	8,855,352
自己株式	14,551	15,231
株主資本合計	12,949,149	12,208,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,033	54,255
評価・換算差額等合計	4,033	54,255
純資産合計	12,945,116	12,263,253
負債純資産合計	22,191,496	21,975,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 18,736,084	18,909,052
売上原価		
製品期首たな卸高	741,619	808,560
当期製品製造原価	1 13,932,427	16,169,135
当期製品仕入高	1 1,991,156	1,914,994
合計	16,665,203	18,892,690
製品期末たな卸高	808,560	938,601
たな卸資産評価損	256,396	32,414
売上原価合計	15,600,246	17,986,502
売上総利益	3,135,838	922,549
販売費及び一般管理費	2, 3 1,663,086	2, 3 1,571,050
営業利益又は営業損失()	1,472,751	648,500
営業外収益		
受取利息	1,604	828
有価証券利息	-	29
受取配当金	4 64,238	4 48,785
受取賃貸料	5 43,367	5 42,855
助成金収入	17,744	-
その他	6,101	16,130
営業外収益合計	133,058	108,630
営業外費用		
支払利息	51,957	40,146
設備賃貸費用	27,946	38,494
その他	10,915	5,513
営業外費用合計	90,819	84,154
経常利益又は経常損失()	1,514,990	624,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,902	-
特別利益合計	3,902	-
特別損失		
固定資産売却損	6 1,407	6 314
減損損失	7 103,590	7 8,402
固定資産除却損	8 20,643	8 8,293
投資有価証券評価損	-	154,509
退職給付費用	6,492	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,466
特別損失合計	132,134	174,986
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,386,758	799,011
法人税、住民税及び事業税	546,722	4,839
法人税等調整額	50,715	223,722
法人税等合計	597,438	218,883
当期純利益又は当期純損失()	789,320	580,127

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		10,778,190	77.7	13,516,749	82.6
労務費		1,142,390	8.3	1,121,527	6.8
経費	1	2,175,985	15.7	2,032,146	12.4
副産物控除	2	216,354	1.6	297,032	1.8
他勘定へ振替	3	10,229	0.1	6,583	0.0
当期製造費用		13,869,981	100.0	16,366,807	100.0
半製品期首たな卸高		634,844		581,826	
仕掛品期首たな卸高		13,809		4,381	
仕入半製品				7,385	
半製品期末たな卸高		581,826		770,239	
仕掛品期末たな卸高		4,381		21,025	
当期製品製造原価		13,932,427		16,169,135	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	435,157千円	修繕費	355,307千円
動力費	278,299千円	動力費	280,484千円
減価償却費	794,266千円	減価償却費	775,390千円
外注加工費	28,876千円	外注加工費	33,118千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費への振替額である。		3 販売費及び一般管理費、雑収入、雑損失への振替額である。	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,036,621	5,527,165
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失()	789,320	580,127
当期変動額合計	490,543	739,472
当期末残高	5,527,165	4,787,692
利益剰余金合計		
前期末残高	9,104,281	9,594,825
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失()	789,320	580,127
当期変動額合計	490,543	739,472
当期末残高	9,594,825	8,855,352

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14,432	14,551
当期変動額		
自己株式の取得	119	679
当期変動額合計	119	679
当期末残高	14,551	15,231
株主資本合計		
前期末残高	12,458,726	12,949,149
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失()	789,320	580,127
自己株式の取得	119	679
当期変動額合計	490,423	740,151
当期末残高	12,949,149	12,208,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,302	4,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,336	58,288
当期変動額合計	13,336	58,288
当期末残高	4,033	54,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,302	4,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,336	58,288
当期変動額合計	13,336	58,288
当期末残高	4,033	54,255
純資産合計		
前期末残高	12,468,029	12,945,116
当期変動額		
剰余金の配当	298,776	159,344
当期純利益又は当期純損失()	789,320	580,127
自己株式の取得	119	679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,336	58,288
当期変動額合計	477,087	681,863
当期末残高	12,945,116	12,263,253

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当事業年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として6,492千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業損失は122千円、経常損失は183千円、税引前当期純損失は3,649千円それぞれ増加している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記することとしている。 なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる助成金収入は4,924千円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示している。 なお当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる助成金収入は8,688千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。			1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
工場財団組成分		担保に対応する	工場財団組成分		担保に対応する
建物	1,698,184千円	債務	建物	1,613,404千円	債務
構築物	176,259千円	長期借入金	構築物	164,827千円	長期借入金
機械及び装置	2,993,819千円	50,000千円	機械及び装置	2,579,564千円	30,000千円
		1年内返済予定の			1年内返済予定の
工具、器具及び備品	4,676千円	長期借入金	工具、器具及び備品	3,466千円	長期借入金
		25,000千円			20,000千円
土地	82,826千円	短期借入金	土地	82,826千円	短期借入金
計	4,955,766千円	1,350,000千円	計	4,444,088千円	1,350,000千円
工場財団組成外分		債務保証	工場財団組成外分		債務保証
建物	320,427千円	105,000千円	建物	301,471千円	152,498千円
土地	676,640千円		土地	668,336千円	
投資有価証券	464,005千円		投資有価証券	393,788千円	
計	1,461,072千円		計	1,363,595千円	
3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
売掛金	948,302千円		売掛金	1,212,115千円	
支払手形	797,117千円		支払手形	907,922千円	
買掛金	297,141千円		買掛金	358,667千円	
4 偶発債務 債務保証			4 偶発債務 債務保証		
保証先	金額(千円)	保証の内容	保証先	金額(千円)	保証の内容
北越興業(株)	105,000	銀行借入	北越興業(株)	152,498	銀行借入
計	105,000		計	152,498	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は58.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.6%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">969,389千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,402千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">187,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,703千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,232千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">32,606千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">17,990千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">34,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,736千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,773千円である。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが38,500千円含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社からのものが41,944千円含まれている。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">103,590千円</td></tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,539千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,643千円</td></tr> </table>	出荷費	969,389千円	広告宣伝費	2,222千円	役員報酬	72,402千円	給料手当	187,380千円	貸倒引当金繰入額	15,703千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,560千円	退職給付費用	24,232千円	公租公課	32,606千円	諸賃借料	17,990千円	交際接待費	34,929千円	減価償却費	22,736千円	試験研究費	9,773千円	工具、器具及び備品	1,407千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円	機械及び装置	15,104千円	工具、器具及び備品	5,539千円	計	20,643千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.0%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">924,763千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,455千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,985千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">167,856千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,108千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">22,858千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">17,486千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">33,155千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,320千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,160千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる6,160千円である。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが26,000千円含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社からのものが41,462千円含まれている。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">8,402千円</td></tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,158千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,293千円</td></tr> </table>	出荷費	924,763千円	広告宣伝費	2,455千円	役員報酬	100,985千円	給料手当	167,856千円	貸倒引当金繰入額	1,640千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,622千円	退職給付費用	25,108千円	公租公課	22,858千円	諸賃借料	17,486千円	交際接待費	33,155千円	減価償却費	24,320千円	試験研究費	6,160千円	工具、器具及び備品	314千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	8,402千円	機械及び装置	5,135千円	工具、器具及び備品	3,158千円	計	8,293千円
出荷費	969,389千円																																																																																
広告宣伝費	2,222千円																																																																																
役員報酬	72,402千円																																																																																
給料手当	187,380千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	15,703千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,560千円																																																																																
退職給付費用	24,232千円																																																																																
公租公課	32,606千円																																																																																
諸賃借料	17,990千円																																																																																
交際接待費	34,929千円																																																																																
減価償却費	22,736千円																																																																																
試験研究費	9,773千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,407千円																																																																																
用途	種類	場所	減損金額																																																																														
遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円																																																																														
機械及び装置	15,104千円																																																																																
工具、器具及び備品	5,539千円																																																																																
計	20,643千円																																																																																
出荷費	924,763千円																																																																																
広告宣伝費	2,455千円																																																																																
役員報酬	100,985千円																																																																																
給料手当	167,856千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,640千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,622千円																																																																																
退職給付費用	25,108千円																																																																																
公租公課	22,858千円																																																																																
諸賃借料	17,486千円																																																																																
交際接待費	33,155千円																																																																																
減価償却費	24,320千円																																																																																
試験研究費	6,160千円																																																																																
工具、器具及び備品	314千円																																																																																
用途	種類	場所	減損金額																																																																														
遊休資産	土地	新潟県長岡市	8,402千円																																																																														
機械及び装置	5,135千円																																																																																
工具、器具及び備品	3,158千円																																																																																
計	8,293千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,376	530		51,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,906	3,960		55,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,960株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
3,110千円					3,009千円				
1年超					1年超				
7,808千円					4,799千円				
合計					合計				
10,918千円					7,808千円				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	84,400	81,032	10,894	176,328	取得価額相当額	84,400	81,032	7,104	172,537
減価償却累計額相当額	62,267	66,935	9,474	138,676	減価償却累計額相当額	74,131	78,704	7,104	159,939
期末残高相当額	22,132	14,097	1,420	37,651	期末残高相当額	10,269	2,328		12,597
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
25,053千円					11,902千円				
1年超					1年超				
12,597千円					694千円				
合計					合計				
37,651千円					12,597千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
34,892千円					25,053千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
34,892千円					25,053千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">24,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,293千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,942千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,820千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">333,370千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	未払賞与	24,089千円	未払事業税	15,833千円	退職給付引当金	267,642千円	役員退職慰労引当金	37,293千円	貸倒引当金	19,200千円	減損損失	87,806千円	その他有価証券評価差額金	8,942千円	会員権評価損	11,079千円	その他	11,820千円	<hr/>		繰延税金資産小計	483,708千円	評価性引当額	150,337千円	繰延税金資産合計	333,370千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">31,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,267千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,204千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">277,706千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,805千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">792,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">567,153千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,452千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">515,149千円</td></tr> </table>	未払賞与	31,934千円	退職給付引当金	248,338千円	役員退職慰労引当金	33,691千円	貸倒引当金	21,267千円	減損損失	91,204千円	投資有価証券評価損	69,218千円	繰越欠損金	277,706千円	会員権評価損	11,079千円	その他	7,805千円	<hr/>		繰延税金資産小計	792,247千円	評価性引当額	225,093千円	繰延税金資産合計	567,153千円	未収事業税	18,452千円	その他有価証券評価差額金	33,001千円	その他	550千円	<hr/>		繰延税金負債合計	52,004千円	繰延税金資産の純額	515,149千円
未払賞与	24,089千円																																																																
未払事業税	15,833千円																																																																
退職給付引当金	267,642千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,293千円																																																																
貸倒引当金	19,200千円																																																																
減損損失	87,806千円																																																																
その他有価証券評価差額金	8,942千円																																																																
会員権評価損	11,079千円																																																																
その他	11,820千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	483,708千円																																																																
評価性引当額	150,337千円																																																																
繰延税金資産合計	333,370千円																																																																
未払賞与	31,934千円																																																																
退職給付引当金	248,338千円																																																																
役員退職慰労引当金	33,691千円																																																																
貸倒引当金	21,267千円																																																																
減損損失	91,204千円																																																																
投資有価証券評価損	69,218千円																																																																
繰越欠損金	277,706千円																																																																
会員権評価損	11,079千円																																																																
その他	7,805千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	792,247千円																																																																
評価性引当額	225,093千円																																																																
繰延税金資産合計	567,153千円																																																																
未収事業税	18,452千円																																																																
その他有価証券評価差額金	33,001千円																																																																
その他	550千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	52,004千円																																																																
繰延税金資産の純額	515,149千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成23年3月31日)</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略している。</p>																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																
評価性引当額の増減	2.5%																																																																
その他	0.3%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.1%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 4,957千円

有形固定資産の取得に伴う増加額

時の経過による調整額 69千円

資産除去債務の履行による減少額

期末残高 5,027千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	649.92円	1株当たり純資産額	615.81円
1株当たり当期純利益	39.63円	1株当たり当期純損失	29.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 12,945,116千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 12,945,116千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の発行済株式数 19,970,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 51,906株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 19,918,094株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 789,320千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 789,320千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,918,266株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 12,263,253千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 12,263,253千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の発行済株式数 19,970,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 55,866株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 19,914,134株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失 580,127千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 580,127千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,916,381株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株)第四銀行	970,968	267,016
		N K S Jホールディングス(株)	390,000	211,770
		株)北越銀行	675,621	128,367
		フルサト工業(株)	128,500	95,218
		株)商工組合中央金庫	475,000	47,500
		株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	10,530
		株)大光銀行	38,000	10,260
		三菱重工業(株)	20,000	7,640
		株)山崎組	80,000	4,800
		みずほ信託銀行(株)	60,858	4,564
		その他(11銘柄)	70,213	12,368
		小計	2,985,470	800,036
計		2,985,470	800,036	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) トキ応援ファンド	11,413,597	11,136
		小計		11,136
計			11,136	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,726,679	254,292		5,980,972	3,365,186	140,246	2,615,786
構築物	1,159,416	2,357		1,161,773	822,605	30,270	339,167
機械及び装置	16,151,061	97,057	48,242	16,199,876	13,604,423	499,267	2,595,452
車両運搬具	48,201			48,201	47,719	482	482
工具、器具及び備品	1,742,822	93,537	61,161	1,775,199	1,510,490	150,028	264,708
土地	1,230,792		8,402 (8,402)	1,222,390			1,222,390
リース資産	14,688	40,543		55,231	6,862	5,434	48,369
建設仮勘定	30,647	256,469	266,051	21,064			21,064
有形固定資産計	26,104,308	744,257	383,856 (8,402)	26,464,709	19,357,287	825,729	7,107,421
無形固定資産							
商標権				847	641	77	205
ソフトウェア				13,100	7,225	2,489	5,874
施設利用権				152	77	7	74
その他				1,916			1,916
無形固定資産計				16,015	7,944	2,574	8,071
長期前払費用	990	1,021	350	1,660	222	162	1,437

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	245,223千円	北越興業(株)	賃貸設備
機械及び装置	48,151千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	26,162千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	45,275千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	31,341千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	27,000千円	製鋼工場	製鋼関係設備
工具、器具及び備品	48,978千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	9,910千円	三条圧延工場	圧延ロール

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,409	39,649		37,469	52,590
役員退職慰労引当金	92,220	16,622	25,530		83,313

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額37,469千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	811
預金	
当座預金	1,943,907
普通預金	1,324
通知預金	1,200,000
計	3,145,232
合計	3,146,043

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	989,433
阪和興業㈱	681,768
三井物産スチール㈱	416,002
㈱メタルワン建材	208,387
J F E 商事鉄鋼建材㈱	178,214
その他	576,857
合計	3,050,663

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	733,862	1,205,639	1,051,674	49,467	10,019	3,050,663

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越興業(株)	520,351
トピー実業(株)	436,781
(株)北越タンバックル	430,431
三井物産スチール(株)	276,053
フルサト工業(株)	269,601
その他	1,802,838
合計	3,736,057

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,235,111	21,643,632	21,142,686	3,736,057	84.98	58.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4) 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の在庫内訳

製品		半製品		原材料		仕掛品		貯蔵品	
品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)
棒鋼・線材	494,266	鋼塊	751,742	購入鋼屑	681,813	形鋼	20,690	ロール	189,467
形鋼	209,954	仕入鋼塊	7,230	シリコマンガ ン	39,740			各種煉瓦	8,472
特殊棒鋼	39,445			フェロバナ ジウム	19,576			ノズル	6,905
仕入製品	194,524			その他	39,344			その他	121,541
計	938,191	計	758,972	計	780,475	計	20,690	計	326,386

(b) 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越興業(株)	467,837
(株)北越タンバックル	432,852
三井物産メタルズ(株)	68,131
昭和電炉興業(株)	68,006
未廣商事(株)	50,957
その他	557,810
計	1,645,595

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	500,062	477,832	475,059	188,415	4,225	1,645,595

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠メタルズ(株)	2,385,607
トピー実業(株)	1,547,945
北越興業(株)	186,589
(株)北越タンバックル	164,920
東北電力(株)	108,000
その他	356,773
合計	4,749,836

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	600,000
(株)第四銀行	350,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
計	1,350,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	120,000
(株)第四銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	20,400
みずほ信託銀行(株)	20,000
(株)損害保険ジャパン	20,000
(株)大光銀行	18,337
計	398,737

5) 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田工販(株)	16,107
タツミ商事(株)	7,833
山九プラントテクノ(株)	4,981
(株)山崎組	4,415
昭和環境システム(株)	4,200
その他	16,427
計	53,964

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	22,022	4,285	10,885	11,741	5,029	53,964

(c) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	150,000
(株)第四銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)大光銀行	31,653
(株)商工組合中央金庫	30,300
みずほ信託銀行(株)	30,000
(株)損害保険ジャパン	30,000
計	571,953

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。